

コロナ禍における子どもの学びと居場所づくりを目指した オンラインプログラムの実践

鈴木 あこ*¹・菅谷 克行*¹

Email: 2011063g@vc.ibaraki.ac.jp

*1: 茨城大学 人文社会科学部 現代社会学科

◎Key Words オンラインプログラム, サードプレイス, 学び支援

1. はじめに

本論文では、コロナ禍でも子どもたちの創造性ある学びを止めないために実施した完全オンラインでの伴走プログラム「カタリバオンライン」について、その活動内容と実践結果を報告する。

筆者は当プログラムの中で、伴走者として参加者の子どもたちをサポートし、安心できる居場所づくりを目指して活動を行ってきた。継続的な関わりを通して、対面コミュニケーションと同等あるいはそれ以上の学びを、子どもたちが得ていると思われるような事例が多く見られた。だが、単にオンライン上で人が集まるだけでは、これらの成果を得ることはできないと考えられる。そこで、本稿では特に ICT を活用した完全オンラインの活動を行う上で、何を行えば他の集団でも成果を再現することが可能なのかについて考察する。

なお、本研究におけるオンラインプログラムとは、カタリバオンラインが提供し子どもたちが参加する活動の内容および日程のことを指し、コンピュータのプログラム・アプリケーション等を指すものではない。

2. 研究の背景

首相官邸¹⁾によると、新型コロナウイルス感染拡大防止のための方針により、2020年2月27日「全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請」された。これに伴い、遠隔・オンライン教育への対応が併せて要求されることとなった。

一方で、オンライン上のコミュニケーションにおいては課題もある。そのひとつが情動の伝達である。朝日新聞の記事²⁾によると、「脳活動センサーを用いて対面とオンラインのコミュニケーションを比較した結果、対面で顔を見ながら会話しているときは、5人の脳反応の周波数は同期していたが、オンラインではそれが一切見られなかった」という。オンラインにおいては「脳にとってはコミュニケーションになっていないということ²⁾」を示しており、「情報は伝達できるが感情は共感していない²⁾」ことが報告されている。また、子どもたちの学力と生活習慣のデータを解析すると「コロナ禍で、子どもの自尊心や自己肯定感が急激に下がっている²⁾」ということにも言及している。すなわちオンラインコミュニケーションは、脳科学的な知見から考慮すると効果的なコミュニケーション手段とは言い難いということである。

そこで、子どものオンライン上のサードプレイスづくりや学び支援に関わる「カタリバオンライン」を取り上げ、子どもとのオンラインコミュニケーションにおける効果

的な要素を明らかにしたいと考え本題目を設定した。

3. カタリバオンラインの活動概要

3.1 カタリバオンライン及びNPOカタリバについて

カタリバオンラインは、認定特定非営利活動法人カタリバ(以下カタリバ)³⁾が2020年に開始したオンライン教育サービスである。カタリバは2001年から「すべての10代が意欲と創造性を育める、未来の当たり前を目指して」というポリシーのもとで、学校に多様な出会いと学びの機会を届け、社会に10代の居場所と出番を作るための活動に取り組んでいる。特に貧困や被災によって生まれる「きっかけ格差」を是正する取り組みを行ってきた。一斉休校に見舞われた2020年、子どもたちに学びの機会を提供し続けるという目的で創始されたサービスがカタリバオンラインである。

3.2 活動内容とキャストの役割

平日の放課後の時間帯にオンライン会議システム「Zoom」でルームを開室し、運営者・キャスト・子どもたちが入って共にプログラムに参加する。子どもたちのプログラム参加は完全任意である。プログラムの内容は、英語、イラスト、ゲームやWebツール、ヨガ、ダンス等幅広い題材を扱っている。他にも子どもたちが自主的にプログラムを企画する時間(以下、自主企画)も設けられており、キャストが子どもと話し合ったりやりたいことを実現するための計画・実施サポートを行っている。

運営者とキャストは、プログラム実施前後にミーティングを行う。事前ミーティングでは当日の流れを確認し、子どもたちに関する情報共有を行ったり目標を設定したりする。事後ミーティングではプログラムを振り返って意見や感想を述べる。事後ミーティングの内容は、チームコミュニケーションツール「Slack」上で毎回共有される。事前事後ミーティングには、「子どもの様子シェアシート」と呼ばれる情報共有用スプレッドシートの記入・閲覧の時間も含まれている。曜日ごとに参加するキャストのメンバーが異なるため、子どもの様子や気にかかる点は曜日間での共有がしにくい。曜日間のキャスト連携を図るため、文面での記録を行っている。

3.3 活動効果の仮説

メディアプラットフォーム「note」のカタリバオンライン公式アカウント(以下公式note)⁴⁾においては利用保護者へのインタビュー記事が10本公開されている。これらには以下のような保護者の声に掲載されている(各記事のタイトルより一部抜粋)。

- ・「1日中ずっとゲーム」がなくなりメリハリができた」
- ・「ひとりの留守番が楽になった」
- ・「上手になりたい」刺激をくれた、学校とは違う出会い」

このような良い影響を子どもたちに与えたいと考えたとき、単にオンラインで集うことのみでは効果を得ることができないと考えられる。

筆者は、カタリバオンラインが良い効果を子どもたちに与えることができたのには、キャストの効果的な関わり方に要因があり、オンラインコミュニケーションの不足部分を補っていたのではないかという仮説を立てた。この仮説に基づき、カタリバオンラインのキャストと運営に関わる特長を具体的に分析する。

4. 事例に基づくオンライン支援の検討

他の教育機関でのオンラインプログラム実践における成功例と特長を取り上げ、それらとカタリバオンラインの共通点を見出すことで、効果的だと考えられる要因を明らかにする。

ここでは、新型コロナウイルスで全国の学校が休校措置を取る中、数ある自治体の中でもいち早く小中学校でオンライン授業実施に踏み切り、その対応が評価された熊本市教育委員会の事例について取り上げる。

田邊⁹⁾によると、熊本市教育委員会が優れていた点として以下の三つが報告されている。

- ① 熊本市教育委員会の対応の早さ
- ② 学習権の保障のための方法論として「双方向型オンライン授業」等を実施していたこと
- ③ 「最悪の事態」を想定した教育長のリスクマネジメント

この三要素は、カタリバオンラインの創始過程にも当てはまっている。

- ① 対応の早さ

政府からの一斉休校要請が2020年2月27日であるのに対し、カタリバオンラインのサービス開始は同年3月4日である。公式note⁶⁾上で、3月からのサービス開始告知を掲載したのは、政府の要請からわずか2日後の同年2月29日であった。

- ② 学習権保障の方法論としてのオンライン活用

公式note⁶⁾によると、カタリバオンライン創始のコンセプトとして「自分の可能性を広げる多様な人との出会いや機会を、住んでいるエリアに限らず多くの子どもたちが手にする。(中略)日本全国の子どもたちに、安全に双方向でやりとりできるオンラインの居場所を届け、「ひとりぼっちでつまらない子ども」を一人でも減らすことを目指します。」と示している。すなわちカタリバは学習権を教育に加え出会いと機会を手にするものと定義し、それを保障する手段としてオンラインでの事業を立ち上げたといえる。

- ③ 最悪の事態を想定したリスクマネジメント

田邊⁹⁾は「最悪の事態」を、「休校期間が延長されるかもしれないこと、予定通り学校を再開できないかもしれないこと」しており、民間教育機関であるカタリバのそれとは若干異なる。だが類似する点として、子どもたちの学びが止まることの長期化

を想定し、修学援助受給世帯を対象にパソコンとWi-Fi機器の無償貸与を行う「キッカケプログラム」を導入したことが挙げられる。公式note⁷⁾によると、「学校再開ができるのかは地域によっては厳しい状況にあり、週末の外出自粛要請を出す自治体も多く、オンラインを活用することがまだまだ続く」と想定されています。」と休校の長期化に言及している。

これらの事例より、初動の早さ、学習権保障という目的意識、長期化を見越した対応の三点は、不測の事態におけるオンライン教育環境整備に効果があったといえる。

また、西日本新聞⁸⁾によると「タブレットを使った授業を始めて現場に変化はあったか」という問いかけに対し、「授業の主役が、先生から子どもたちが変わっていった。子どもたちがタブレットを使い、自分で調べて深く学び、互いに話し合う。先生はそれをサポートしながら、さらに高いレベルに引き上げていく」と、子どもたちの主体性と対話の重要性について言及している。

主体的・対話的で深い学びを目指すことの要請は、新学習指導要領⁹⁾で言及されている。カタリバオンラインも例外ではなく、子どもたちの主体性を重視し、対話を通してやりたいことを実現させていく風潮がある。自主企画は特にキャストとの対話を交えて実現まで到達するという目的に特化しており、子どもたちの趣味嗜好ややりたいことが色濃く反映される。自主企画以外のプログラムに関しても、事後ミーティングのキャスト振り返りで「子どもたち中心のプログラムを作っていきたい」という声が上がっている。

5. 事後ミーティングの振り返りから見るキャストの関わり方の特徴

5.1 分析方法

本章では、キャストがプログラム後に行う事後ミーティングにおいて発言された内容の記録を分析して、そこから把握できるキャストの関わり方や向き合い方の特長を明らかにする。事後ミーティングの記録は曜日ごとにルーム管理を担当する運営者が行っている。本研究では、運営者によって記録および「Slack」への投稿がなされたデータを対象とし、期間は2022年4月～5月のものとした。

日付、記録者(その日の運営者)、発言者、発言内容を抽出した。発言内容については、キャスト同士でどのような情報共有が行われているのかを明確にするため、筆者が独自にカテゴリー分けを行った。カテゴリーの名称および分類基準は、表1のとおりである。

5.2 結果と考察① 全体的な発言内容の傾向

各キャストによる発言内容のカテゴリー分けを行い、カテゴリーごとの合計値を出した。結果を図1に示す。

全体として子どもやプログラム、キャスト等に対して様々な角度から発言があるものの、発言数の多い上位4つのカテゴリーに関する発言の合計値が、全体の過半数を占めていた。よって、主となる発言の内容は「子どものプログラムへの姿勢・取り組み」「子どもの輝いていた点」「運営上の報告」「キャストプログラム評価」が大きな割合を占めていることになる。

表1 カテゴリー名称及びその分類基準

カテゴリー	発言者	発言対象(人・プログラム)	発言対象(時系列)
子どもの輝いていた点	全員	子ども	当日
子どものプログラムへの姿勢・取り組み	全員	子ども	当日
子どもの近況について	全員	子ども	当日(過去数回を含む)
子どもについて心配なこと	全員	子ども	当日(過去数回を含む)
子ども同士の相互的なコミュニケーション・雰囲気	全員	子ども	当日
運営上の報告	全員	プログラム	当日
参加状況	全員	自身	以前～当日まで
キャストプログラム評価	キャスト	プログラム	以前～当日まで
実施者プログラム評価	プログラム実施者	プログラム	以前～当日まで
推察	全員	子ども	当日
反省	全員	自身	当日
感想	全員	自身	当日
対応	全員	自身	当日
対応における課題	全員	全体	今後
感謝	全員	キャスト	当日
称賛	全員	キャスト	当日
同意	全員	キャスト	当日
応答	全員	キャスト	当日
フォロー	全員	キャスト	当日
進め方の提案	全員	プログラム	今後
関わり方の提案	全員	子ども	今後

これらに次いで発言数の多い4つを合算した上位計 8 カテゴリーの発言数は、全体の4分の3を占めることとなり、下位13カテゴリーの内容が占める割合は25%未満に留まった。傾向としては、発言対象が「プログラム」である4つのカテゴリーのうち、上位8つに入っているものは3つであった。また、「感謝」や「称賛」といったキャスト同士のコミュニケーションは比較的少ない。

5.3 結果と考察② キャスト別の発言内容の違い

先程のカテゴリー分類を、発言者別にまとめたのち、個々が最も発言しているカテゴリーはどれなのかを抽出した。

例えば「子どもの輝いていた点」が20、「子どものプログラムへの姿勢・取り組み」が14、それ以外のカテゴリーが10未満であれば、最も発言しているカテゴリーは「子どもの輝いていた点」となる。該当期間に活動に参加したキャスト全員の、最も発言しているカテゴリーを出し、その数を表2に示す。

同数だった場合、複数のカテゴリーにおいて最も発言したものとカウントしている。また Slack 内に投稿されたもののうち、発言者が誰かわかるものを対象としている。

集計の結果、「子どもの輝いていた点」に言及しているキャストが最も多かった。だが、それ以外の分布にはばらつきがある。キャストによって発言の傾向が異なっているということがわかる。

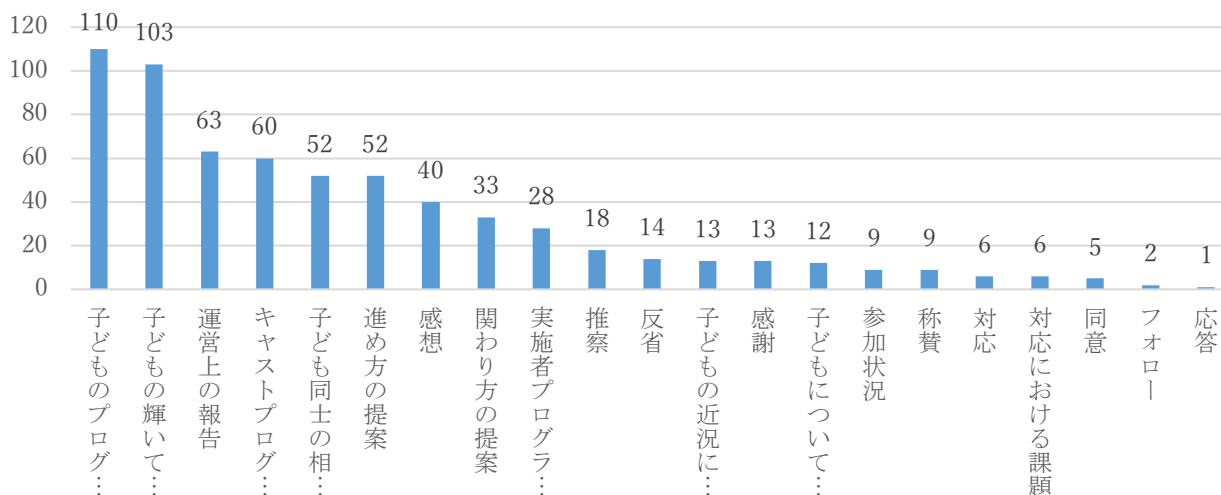


図1 カテゴリー別の発言数

表 1 カテゴリー別 最も発言していたキャストの数

カテゴリー	最も発言していたキャストの数(名)
子どもの輝いていた点	6
関わり方の提案	3
キャストプログラム評価	3
子どものプログラムへの取り組み	3
実施者プログラム評価	2
進め方の提案	2
子ども同士の相互的なコミュニケーション	2
推察	1
同意	1
反省	1
運営上の報告	1
応答	1

また、プログラム実施者キャストは運営の振り返りと今後の展開として「実施者プログラム評価」をしている。その実施者と同じ日に参加しているキャストがフィードバックとして行うために、「キャストプログラム評価」の発言数が増えているという関連も見られた。

留意点として述べておきたい点が、前節で大きな割合を占めていなかった「同意」や「応答」を最も発言しているとされるキャストがいることである。これは主にミーティングの司会を行う運営者の発言であり、発言数や記録数が極端に少なく、内容もキャストに向けたものに偏るためこのような結果になったと考えられる。

6. おわりに

本論文では、カタリバオンラインの活動事例をもとに、オンライン上に居場所を作り守る上での子どもとのコミュニケーションにおいて、効果的な要素は何だったのかということを明らかにしようとしてきた。

先行事例との比較からは、子どもたちの主体性を重視したプログラム設計を行い、対話を通してやりたいことを実現していく経験からさらなる主体性を育てているという点に注目すべきであるとわかった。

また、事後ミーティングの振り返りデータからは、キャストが全体的に「子どものプログラムへの姿勢・取り組み」「子どもの輝いていた点」に注目して伝達・情報共有を行っていることがわかった。また、プログラムを対象とした発言が上位に入る傾向があり、プログラムに関して互いにフィードバックを行い子どもたちにとってより良いものに改善する上での基盤となっていることが推測できた。プログラム改善に意欲的な傾向は個別の集計データからも読み取れ、キャスト間で意見交換が行われていた。

個別の集計データにおいては「子どもの輝いていた点」に最も頻繁に言及しているキャストが多かった。感情を共有しにくいオンライン上のコミュニケーションだからこそ、子どもの肯定的な要素を積極的にピックアップし

ている様子が窺える。だがそれ以外のカテゴリー分布にはばらつきがあり、キャストごとに発言内容の傾向が異なることがわかった。つまり、様々に違った角度から見た子どもの様子報告やプログラム評価が行われており、多角的な意見が出るため、互いがより解像度の高い振り返りをすることに繋がっているのではないかと考えられる。

今後の課題としては、まず、キャスト同士のコミュニケーションを詳細に分析し、その効果を検証することが挙げられる。本研究において、データ集計前の段階ではキャスト同士の「称賛」や「感謝」が多く発言されているのではないかと予想していたが、実際はそれほど多くなかった。それは、運営上、2022年度から各曜日に振り分けられる人員が減ったため、キャスト同士のコミュニケーションが以前よりも減少していることを示しているのではないかと考えた。そこで、2021年度以前のデータまで対象を広げて比較分析を行い、キャスト同士のコミュニケーションにおける効果を明らかにしたいと考える。

また、今回の検証結果が適用できる範囲は、大人も子どもも複数人が参加する団体に限られている。当初の目的として、コミュニケーション効果の再現性を挙げていたため、この結果を何に対してどう還元するか、さらに一般的な事例に応用するにはどのような分析を行うべきか、今後も検討していく必要があると考える。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの助言をいただいたNPO法人カタリバの後藤諄様に感謝いたします。

参考文献

- (1) 首相官邸「令和2年2月27日 新型コロナウイルス感染症対策本部(第15回)」
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202002/27_corona.html (最終閲覧2022.06.28)
- (2) 朝日新聞「オンラインの会話 心は通じるか」2022年2月3日 朝刊28面 東京本社
- (3) 「認定NPO法人カタリバ 未来は、つくれる。」
<https://www.katariba.or.jp/> (最終閲覧2022.06.28)
- (4) 「note」カタリバオンライン公式アカウント「カタリバオンライン利用者の声」
<https://note.com/kataribaonline/m/6eee68e170c1> (最終閲覧2022.06.28)
- (5) 田邊良佑「コロナ禍における熊本市教育委員会の双方向型オンライン授業実施に関する協議-教育委員会議事録の分析を通じて-」地域創生第41集, p.12 (2022)
- (6) 「note」カタリバオンライン公式アカウント「カタリバオンライン」3/4(水)よりスタート!」
<https://note.com/kataribaonline/n/n3d78c5d8fac8> (最終閲覧2022.06.28)
- (7) 「note」カタリバオンライン公式アカウント「情報機器とネット利用環境を無料貸与する「カタリバオンライン・キックケプログラム(奨学PC)」開始!」
<https://note.com/kataribaonline/n/nca3ec63ca7ef> (最終閲覧2022.06.28)
- (8) 西日本新聞「全公立小中校で導入、オンライン授業の舞台裏熊本市教育長に聞く」2020年5月18日
- (9) 文部科学省「平成29・30・31年度改定学習指導要領(本文、解説)」内
https://www.mext.go.jp/content/1421692_8.pdf (最終閲覧2022.06.28)